

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,775,073	流動負債	1,331,557
現金預金	2,772,952	支払手形	219,200
完成工事未収入金	860,928	工事未払金	676,178
契約資産	2,074,233	未払金	210,720
未収入金	51,940	未払法人税等	45,791
未成工事支出金	1,131	未払消費税等	65,746
その他の	13,886	完成工事補償引当金	3,100
		賞与引当金	82,282
		リース債務(1年以内)	192
		その他の	28,345
固定資産	3,710,395	固定負債	251,212
有形固定資産	3,067,930	退職給付引当金	130,073
建物	1,448,360	役員退職慰労引当金	28,475
建物附属設備	385,942	敷金	92,039
工具器具備品	46,364	リース債務(長期)	624
土地	1,183,519	負債合計	1,582,769
リース資産(有形)	742		
建設仮勘定	3,000	(純資産の部)	
無形固定資産	15,960	株主資本	7,819,562
ソフトウェア	6,843	資本金	200,000
その他の	9,116	利益剰余金	7,619,562
投資その他の資産	626,504	利益準備金	50,000
投資有価証券	555,352	その他利益剰余金	7,569,562
関係会社株式	2,650	別途積立金	3,533,864
長期貸付金	531	繰越利益剰余金	4,035,697
長期前払費用	2,828	評価・換算差額等	83,136
繰延税金資産	56,302	その他有価証券評価差額金	83,136
貸倒引当金	△ 290	純資産合計	7,902,698
その他の	9,130		
資産合計	9,485,468	負債・純資産合計	9,485,468

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

② 材料貯蔵品

先入先出法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

II 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類に与える影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物・設備	1,201,476千円
土地	175,848千円
投資有価証券	64,048千円
計	1,441,374千円

上記の建物・設備及び土地は根抵当に対する担保ですが、期末における債務はありません。また、投資有価証券は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金等として札幌法務局に供託しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,119,952千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	36,841千円
短期金銭債務	5,127千円

4. 退職給付債務

退職給付債務の額	197,104千円
年金資産の額	67,031千円
退職給付引当金	130,073千円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

V 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額

2,634 円 23 銭

2. 一株当たり当期純利益

93 円 85 銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 281,556 千円

本個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。